

地震調査委員会の活動状況

令和6年8月19日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

令和5年8月17日の第65回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会（委員長：平田直・国立大学法人東京大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

令和6年1月1日に発生した石川県能登地方の地震（M7.6）により最大震度7、令和6年4月17日の豊後水道の地震（M6.6）により最大震度6弱、令和6年8月8日の日向灘の地震（M7.1）により最大震度6弱を観測したことから、地震発生翌日に臨時会を開催した。なお、令和6年8月8日の日向灘の地震の際には、気象庁から南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表された。また、令和6年2月26日からの千葉県東方沖の地震活動（最大M5.3）により最大震度4を2回等まとまった地震活動を観測したことから、3月1日に臨時会小会議を開催した。これらについて、地震活動の状況、地殻変動、発震機構などに基づいて、発生した地震の特徴、地震活動の見通しについて評価をとりまとめた。

また、M7.6の地震後も依然として活発な地震活動が継続している石川県能登地方の地震活動について、令和6年1月や2月、3月の月例の地震調査委員会において、関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、総合的に議論した。議論の結果は「令和6年能登半島地震の評価」として、関連する情報を発信した。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治・東京大学名誉教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：堤浩之・同志社大学理工学部環境システム学科教授）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村行信・産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門名誉リサーチャー）、海溝型分科会（第二期）（主査：西村卓也・京都大学防災研究所教授）とともに、活断層で起きる地

震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化等の検討も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、当初の予定より審議に時間を要しているが、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、中日本地域（近畿地域）を対象に評価検討を行っている。

海域の活断層で起きる地震については、日本海南西部の海域活断層の際に用いた評価手法を基に、断層の位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等について、令和 6 年 8 月 2 日に「日本海側の海域活断層の長期評価 一兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖一（令和 6 年 8 月版）」として前倒しして公表した。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・京都大学名誉教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・東京大学地震研究所准教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築にも取り組んでいる。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時評価の改訂を行っており（平成 21 年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

令和 3 年 3 月には「全国地震動予測地図 2020 年版」として公表した。今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。また、主に工学分野で活用されることを念頭に、令和 4 年 11 月に「応答スペクトルに関する地震動ハザード評価（試作版）」について公表した。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：谷岡勇市郎・北海道大学大学院理学研究院特任教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づいて日本海溝・千島海溝で発生する大地震の津波評価を中心に検討を進めている。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
令和5年 9月11日	390回	2023年 8月の地震活動の評価
10月11日	391回	2023年 9月の地震活動の評価
		鳥島近海の地震活動の評価
11月10日	392回	2023年10月の地震活動の評価
		鳥島近海の地震活動の評価
12月11日	393回	2023年11月の地震活動の評価
令和6年 1月 2日	394回 (臨時会)	令和6年能登半島地震の評価
1月15日	395回	2023年12月の地震活動の評価
		令和6年能登半島地震の評価
2月 9日	396回	2024年 1月の地震活動の評価
		令和6年能登半島地震の評価
3月 1日	397回 (臨時会小会議)	2024年2月26日からの千葉県東方沖の地震活動の評価
3月11日	398回	2024年 2月の地震活動の評価
4月 9日	399回	2024年 3月の地震活動の評価
4月18日	400回 (臨時会)	2024年4月17日豊後水道の地震の評価
5月13日	401回	2024年 4月の地震活動の評価
6月11日	402回	2024年 5月の地震活動の評価
7月 9日	403回	2024年 6月の地震活動の評価
8月 9日	404回 (臨時・定例)	2024年 7月の地震活動の評価
		2024年8月8日 日向灘の地震の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（月例の地震活動の評価以外）

公表年月日	公表件名
令和5年10月11日	鳥島近海の地震活動の評価
11月10日	鳥島近海の地震活動の評価
令和6年 1月 2日	令和6年能登半島地震の評価
1月15日	令和6年能登半島地震の評価
	長期評価による地震発生確率の更新
2月 9日	令和6年能登半島地震の評価
3月 1日	2024年2月26日からの千葉県東方沖の地震活動の評価
4月18日	2024年4月17日豊後水道の地震の評価
8月 2日	日本海側の海域活断層の長期評価 一兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖一（令和6年8月版）
8月 9日	2024年8月8日 日向灘の地震の評価

令和6年8月19日現在